

第2節 超高齢社会・人口減少時代に考えるコンパクトシティ活用と課題 —— 福岡県福岡市を例に取り上げて ——

大柿彩華

1. 福岡県福岡市を取り上げたきっかけとして

福岡県福岡市は政令指定都市に指定されており、人口およそ150万人、九州最大の大都市である。福岡市のイメージを考えたときに思い浮かぶものはなんだろうか。「博多」という言葉や760年以上の伝統を誇る博多祇園山笠などのお祭りを思い浮かぶ人も多いのではないだろうか。

私にとっての福岡市のイメージは、古くから大陸文化の受け入れ窓口としての役割を担い、国際商業都市として栄えたアジアの交流拠点都市、アジアの窓口ということである。また歴史的文化財が多く、歴史好きな私にとって最大の魅力である。歴史として魅力を感じる都市のひとつではあるが、今現在の福岡市はどのような魅力があるのか、ふと疑問に感じ、調査を始めた。

調査していくなかで、福岡市の魅力としてはコンパクトシティがあげられることを知った。都心部は、博多駅周辺と天神周辺に集まり、空港の利便性が高く、福岡空港から3時間でアクセスできるアジアの交流都市人口は6000万人と非常に多い¹。今も昔も、日本におけるアジアの窓口であった。そのなかで私が感じた現在のコンパクトシティとしての魅力をこれからの移り行く社会のなかでも活かすことはできないのだろうかと考えた。

人口減少や少子高齢化など刻々と変化する日本という社会のなかで、より効率的で持続可能な社会を目指すことが求められていると私は考える。そのため、右肩上がりの成長を前提とした拡大型のまちづくりからコンパクトなまちづくりへの政策の転換が必要だと考え、本論のなかでは、福岡市におけるコンパクトシティについて取り上げ、人口減少時代におけるコンパクトシティの形成のために必要なことは何かについて考えていきたい。

2. 福岡市の現状として

福岡県福岡市は人口1,516,575人(平成26年7月1日現在)² 全国790市のなかで6番目に多い³。全国的には、今後人口が減少していくことが見込まれるが、福岡市の人口は、転入超過による社会増が続くことなどから、平成47年(2035年)頃まで約20年の間、増加が見込まれ、平成42年(2030年)には160万人を超える見込みである。

産業は、市内総生産(実質)は、10年ほど前からほぼ上下変動のない状態となっている。卸売業・小売業・サービス業が中心となっている。また、一人あたり市民所得は、一

1 福岡市の魅力 [極私的福岡案内](#)

<http://www.city.fukuoka.lg.jp/navi/021/article.html>(2014/07/12 閲覧)

2 福岡市ホームページ 福岡市の統計情報 人口統計

<http://www.city.fukuoka.lg.jp>(2014/07/12 閲覧)

3 都道府県市区町村 データと雑学で学ぼう

全国市区町村の人口・面積・人口密度ランキング

<http://uub.jp>(2014/07/12 閲覧)

第2章—第2節

人あたり国民所得⁴を上回っているが、近年の日本経済の厳しい状況を反映して、下落傾向となっている。

都市環境としては、恵まれた自然環境や豊かな食文化などに加えて、道路や鉄道などの都市基盤や文化施設などの社会資本の充実、地下鉄七隈線の整備など公共交通ネットワークの充実、都市機能の集積などにより、国内外から評価される住みやすい都市である。世界の住みやすい都市ランキング⁵によると、10位に福岡市が入っている。また、近年、九州新幹線鹿児島ルート⁶の全線開通、福岡都市高速道路の環状化などにより、広域交通網のさらなる整備が進んでいる。さらに、福岡空港から飛行機で釜山まで50分、上海まで90分で結ばれ、博多港から高速艇で釜山まで3時間弱で結ばれる、日本で一番アジアに近い大都市として、アジアとの充実したネットワークを持つという魅力がある。アジアの主要都市と航空路線の直行便で結ばれている福岡空港は、国内外の乗降客数及び貿易額が国内でもトップクラスであり、九州をはじめ西日本を支える重要な国際空港である。

世界の住みやすい都市ランキングに入っているが、福岡市の都市環境について不満な点として⁶、犯罪の多さ、市民のマナーの悪さ、就業機会の少なさがあげられていた。

財政状況としては、現行制度・現状推移を前提として考えた場合に、将来的な市税収入などの一般財源総額の増大は期待できない。社会保障関係費や公共施設などの老朽化に対応するための維持保全・長寿命化するための経費の増加が続くことによって、財政支出は全体として右肩上がりが増えていくことが見込まれている。このままでは重要事業の推進や新たな課題への対応のために使える財源が大幅に減少していくことが見込まれる。また、市債残高は、近年の市債発行抑制の取組みにより、平成16年度のピークから2,100億円程度減少してはいる⁷が、市債残高の縮減には中長期的な取組みが必要である。福岡市の財政状況を見ても、大都市だからといって将来的に財政状況が安定しているわけではない。

3. 福岡市の目指すコンパクトシティ

福岡市都市計画マスタープラン⁸では、「住みたい、行きたい、働きたい。アジアの交流拠点都市・福岡」という都市像を目標として掲げている。目標事項としては、1.自律した市民が支え合い心豊かに生きる都市、2.自然と共生する持続可能で生活の質の高い都市、3.海に

⁴ 福岡市ホームページ 福岡市の統計情報 平成23年度福岡市民経済計算の概要
<http://www.city.fukuoka.lg.jp>(2014/07/12 閲覧)

⁵ グローバル情報誌「MONOCLE」2014/06/17付
このランキングは都市の経済面や社会面、機能面のほかに犯罪率・医療制度・公立学校・景気・公共交通網・電気自動車の充電スポットの数・新規ビジネスの立ち上げやすさなどといったMONOCLEが独自に設定した指標ベースによって評価したものである。

⁶ 福岡市 平成23年度「市政に関する意識調査報告書」

⁷ 福岡市 「財政のあらまし～平成22年度決算及び財政状況の概要～」平成23年9月

⁸ 都市計画マスタープランは、都市計画法第18条の第2項(昭和43年6月15日制定)に基づいて、市町村議会を経て定められた市町村の基本構想及びに都市計画区域の整備、開発及び保全の方針に基づいて、市町村が定めることとなっている。また、都市計画マスタープランの作成に当たっては、策定委員会の設置、説明会、アンケートなどを実施するのが一般的である。福岡市都市計画マスタープランは、「福岡市総合計画」並びに「福岡都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」(福岡県が制定)に即して定めたもの。

育まれた歴史と文化の魅力が人をひきつける都市、4.活力と存在感に満ちたアジアの拠点都市という4つを掲げている⁹。また、都市経営の基本戦略として、1.生活の質の向上と都市の成長の好循環を創り出す、2.福岡都市圏全体として発展し、広域的な役割を担うという2つを掲げている¹⁰。さらに都市計画のなかでは、1.都市活動を支え、交流を育むコンパクトな都市づくり、2.安全で快適な生活を支える都市づくり、3.自然環境に囲まれ、環境と共生する都市づくり、4.活気にあふれた個性が輝く都市づくりを掲げている¹¹。

4. これからの課題

福岡市における都市の現状や社会情勢の変化を踏まえると、今後の都市づくりを行う上での課題として、九州・アジアから福岡市を訪れる人々を迎える顔づくりや観光資源の活用を推進や自然環境や福岡固有の歴史といった魅力を守りながらも、コンベンション機能を充実させることによって、都市の活力を高めていく必要がある。また、都市圏及び九州の経済を先頭となり、高度な都市機能が集積した都心部の機能強化が重要となってくるのではないかと考えられる。都心部では、更新期を迎えたビルが多く、地域や民間の力を引き出し、活用しながら、機能更新を着実に進めることによって、都心部の機能強化と魅力を高めるまちづくりが可能になるのではないかと考える。超高齢社会や人口減少によって厳しい財政状況となることが予想される。道路、下水道、公園などのこれまで蓄積された都市基盤を十分活用しながら都市づくりを進めるとともに、既存の公共施設の適正な維持管理に努めつつ、効率的に質の高いものに更新し、将来世代に継承していくことが必要となる。そのために、市民、地域、NPO、企業、大学などの多様な主体の力を最大限発揮できるような環境整備をすることや地域の資源を活用したまちづくりを進めることが重要となってくるのではないかと考える。

多くの国際協力団体や在住外国人の支援活動が福岡市を拠点としている¹²。そこでユニバーサルデザインの基本的な理念に基づき、身体的状況や年齢、国籍など関係なく、多くの人々が心豊かに暮らすことができる社会や過去の多くの災害を教訓として安全・安心して暮らせる社会を目指すことによって、多様化する市民ニーズに対応していくことがますます重要となってくるのではないかと考えられる。

福岡市だけに限らず、近い将来となっている超高齢社会、人口減少社会を見据えたまちづくりが求められる。身近な生活圏での利便性の向上をしていくとことなど、安心して暮らせる生活環境の確保が重要となってくる。平成47年(2035年)頃をピークに人口が減少すると予想されるため、これまでの人口増加を前提とした都市計画から、人口減少社会を見据えた都市計画への転換が必要となってくる。

5. 超高齢社会・人口減少時代におけるコンパクトシティ

⁹ 福岡市 「福岡市基本構想 第9次福岡市基本計画」平成24年12月

¹⁰ 福岡市 「福岡市基本計画」平成24年12月

¹¹ 福岡市 「福岡都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」平成23年4月

¹² 福岡市ホームページ 観光・イベント・魅力 国際貢献活動団体紹介
<http://www.city.fukuoka.lg.jp>(2014/07/12 閲覧)

第2章—第2節

コンパクトシティとは、都心部や各拠点には、特性に応じた多様な都市機能を集積するとともに、拠点内やその周辺にはいくつもの身近な日常生活圏が形成されている。また、拠点間は放射環状型の道路や公共交通機関でネットワークされるとともに、拠点内やその周辺では身近な生活交通が確保されることで、移動の円滑性が確保されている都市のことであるとここでは定義づける。

これから、日本の多くの都市は超高齢社会や人口減少の社会を向かえることとなる。大都市である福岡市も例外ではない。それによって、市の税収は減少していくものだと予測される。高度成長期に大量に整備したインフラの老朽化進行による更新費用の増大も見込まれ、現状のインフラサービス維持困難となっていくのではないかと考えられ、その状況に陥ったときに新規の公共施設や事業を起こすことは難しくなっていくものと考えられる。しかしながら、福祉に要する費用は増大の一途を辿っていくものと考えられる。また、現在でも多くの単身高齢者が存在しているが、超高齢化社会のなかでも単身の超高齢者は多く存在するものと予測することができる。この超高齢者たちが孤独にならないためにできることはなんだろうか。その一つとして交通機能があげられると私は考える。

福岡市の都心部は、博多駅周辺と天神周辺に集まり、鉄道網が非常に発達している¹³。鉄道やバスなどの公共交通を軸として、拠点へのアクセス性や拠点間の連携強化を図るため、交通需要や市街地の成熟度¹⁴に応じた公共交通サービスのあり方や採算性を踏まえ、多様な交通手段が相互に連携する総合交通体系の確立をすることが重要となる。そして、利便性の高い公共交通や交通結節機能の充実や強化につなげることが今後ますます重要となるものと考えられる。また、現状のままであればバス路線の休止・廃止などに伴う公共交通空白地における代替交通の確保や公共交通不便地における地域主体の取組みへの助言や支援も行わなければならない状況となるだろう。

超高齢社会や人口減少の社会のなかで都市活力の中心となる都心部や、市民生活の拠点となる地域では、鉄道駅や幹線道路などこれまでに整備されてきた都市基盤を最大限に活用し、それらをどのように維持していくかが大きな課題である。超高齢社会や人口減少の社会のなかでは税収の増大は難しいことであろう。現在においても、老朽化が進行するインフラの更新費用は増加し続けている。そのような状況のなかでは、超高齢社会や人口減少の社会に対応した公共サービスや福祉を行政が提供できるのだろうか。

そのような社会においても、福岡型のコンパクトな都市を活用するために、福岡市の特性である都心部などからの近接性や交通の利便性、都市基盤の状況などを踏まえた上で、都心部から市街地周辺部にかけて段階的な密度構成をつくることがよいのではないかと考える。拠点の特性に応じた主要用途を配置し、都市基盤の機能の集積、強化を図ることに繋がると考えられる。現在、福岡市は博多駅、天神周辺に都心部が集中していることを踏まえ、超高齢社会や人口減少の社会においては、その市街地に人口を密集することによっ

¹³ 学ぼう！つなごう！ふくおかの環境 福岡市の環境 「福岡市自動車交通公害防止計画(第3次)の制定について

<http://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/k-hozen/hp/car-koutsu-plan.html>(2014/07/12 閲覧)

¹⁴ 年金制度の現在の財政状況が、毎年掛金と積立金の運用利益の合計と給付総額が等しくなり、積立金の残高が一定レベルの維持をする状態を成熟といい、成熟度とは成熟した状態からみてどのレベルにあるかを示す概念のこと。

第2章—第2節

て、徒歩圏内の日常生活圏となり、現状の公共交通機関が維持されれば、公共交通が不便な土地における地域主体の取組みへの助言や支援の負担が軽減するものと考えられる。

超高齢社会や人口減少の社会においては、福岡市だけでなく、全国的にもコンパクトシティが進んでいくものと考えられる。そうしたときに、人口が点在するものと予測でき、人口が点在していれば、公共サービスを行う空間が広がっていくこととなる。それによって、財政が圧迫されるようであれば、現在の市街地に人口を集約させることで財政的な負担が軽減できれば、公共サービスに税金を投入することができると考えられる。

超高齢社会や人口減少の社会においては、市街地に人口や都市機能を集約させたコンパクトシティを目指していくことによって、徒歩圏内の日常生活圏を実現できる。徒歩圏内であれば、地域間でのコミュニケーションにも繋がると考えられる。超高齢社会においては、かつての日本では当たり前であった地域全体でのコミュニケーションや隣人との密接な関係も重要となってくるものと考えられる。そうしたときに、人口が点在していると、コミュニケーションも現在よりも、過疎化してしまうことが考えられる。だからこそ、超高齢社会や人口減少の社会においては、人口集約型のコンパクトシティを実現していくことが大切ではないだろうか。